

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092
 (URL http://www.nippon-chem.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 渡辺 光夫
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

TEL 03-3636-8038
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	21,089	7.3	1,636	103.5	1,493	143.6
14 年 9 月中間期	19,657	8.9	804	-	612	-
15 年 3 月期	39,883	12.1	2,060	-	1,593	-

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	543	76.1	7	33
14 年 9 月中間期	308	-	4	13
15 年 3 月期	598	-	7	64

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 74,159,024 株 14 年 9 月中間期 74,707,175 株
 15 年 3 月期 74,419,299 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
14 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	77,459	23,662	30.5	317.01
14 年 9 月中間期	80,064	23,329	29.1	314.89
15 年 3 月期	76,038	22,015	29.0	296.78

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 74,644,657 株 14 年 9 月中間期 74,087,757 株
 15 年 3 月期 74,078,577 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 953,227 株 14 年 9 月中間期 940,733 株
 15 年 3 月期 949,913 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		43,280	2,680	1,030	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 40 銭

(注) 中間期末後に転換社債の転換により発行された株式数は考慮していません。

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成 15 年 9 月 30 日		前中間期 平成 14 年 9 月 30 日		増減 金額	前 期 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	24,619	31.8	23,426	29.3	1,193	24,313	32.0
現金及び預金	1,886	2.4	2,869	3.6	982	4,343	5.7
受取手形	1,635	2.1	1,531	1.9	103	1,477	2.0
売掛金	11,978	15.5	10,393	13.0	1,584	10,579	13.9
有価証券	20	0.0	80	0.1	59	100	0.1
たな卸資産	8,685	11.2	8,168	10.2	516	7,473	9.8
その他	427	0.6	391	0.5	35	347	0.5
貸倒引当金	14	0.0	9	0.0	5	9	0.0
固定資産	52,840	68.2	56,638	70.7	3,798	51,725	68.0
有形固定資産	43,667	56.4	46,046	57.5	2,379	44,419	58.4
(建物)	(13,320)	(17.2)	(13,851)	(17.3)	(531)	(13,531)	(17.8)
(機械及び装置)	(17,178)	(22.2)	(18,984)	(23.7)	(1,805)	(18,022)	(23.7)
(土地)	(8,108)	(10.5)	(8,163)	(10.2)	(55)	(8,108)	(10.6)
(建設仮勘定)	(1,257)	(1.6)	(1,006)	(1.3)	(250)	(810)	(1.1)
(その他)	(3,802)	(4.9)	(4,040)	(5.0)	(237)	(3,946)	(5.2)
無形固定資産	571	0.7	663	0.8	91	625	0.8
投資その他の資産	10,219	13.2	11,318	14.1	1,098	8,092	10.7
(投資有価証券)	(7,629)	(9.9)	(8,667)	(10.8)	(1,037)	(5,438)	(7.2)
(その他)	(2,590)	(3.3)	(2,651)	(3.3)	(60)	(2,654)	(3.5)
関係会社株式評価引当金	225	0.3	225	0.3	-	225	0.3
貸倒引当金	1,393	1.8	1,165	1.4	228	1,187	1.6
資産合計	77,459	100.0	80,064	100.0	2,605	76,038	100.0

(単位：百万円)

	当中間期 平成15年9月30日		前中間期 平成14年9月30日		増減 金額	前 期 平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	29,118	37.6	27,829	34.8	1,288	27,855	36.6
買掛金	5,895	7.6	5,851	7.3	44	5,730	7.5
短期借入金	17,508	22.6	16,482	20.6	1,025	16,497	21.7
未払法人税等	760	1.0	617	0.8	143	987	1.3
賞与引当金	362	0.5	358	0.5	3	361	0.5
未払金	1,358	1.7	880	1.1	478	705	0.9
その他	3,232	4.2	3,639	4.5	407	3,573	4.7
固定負債	24,678	31.9	28,905	36.1	4,227	26,167	34.4
転換社債	3,830	5.0	4,340	5.4	510	3,990	5.3
長期借入金	9,184	11.9	11,622	14.5	2,438	10,987	14.5
繰延税金負債	4,743	6.1	5,771	7.2	1,028	4,271	5.6
退職給付引当金	4,912	6.3	5,035	6.3	122	4,893	6.4
役員退職慰労引当金	164	0.2	164	0.2	0	179	0.2
長期預り金その他	1,843	2.4	1,972	2.5	128	1,846	2.4
負債合計	53,796	69.5	56,735	70.9	2,939	54,023	71.0
(資本の部)							
資本金	3,835	4.9	3,755	4.7	80	3,755	4.9
資本剰余金	359	0.5	279	0.3	79	279	0.4
(資本準備金)	(359)	(0.5)	(279)	(0.3)	(79)	(279)	(0.4)
利益剰余金	18,144	23.4	17,711	22.1	433	18,001	23.7
(利益準備金)	(937)	(1.2)	(937)	(1.2)	(-)	(937)	(1.3)
(任意積立金)	(15,366)	(19.8)	(14,155)	(17.7)	(1,211)	(14,155)	(18.6)
(中間(当期)未処分利益)	(1,840)	(2.4)	(2,618)	(3.2)	(778)	(2,909)	(3.8)
その他有価証券評価差額金	1,504	1.9	1,761	2.2	256	158	0.2
自己株式	180	0.2	178	0.2	2	179	0.2
資本合計	23,662	30.5	23,329	29.1	333	22,015	29.0
負債及び資本合計	77,459	100.0	80,064	100.0	2,605	76,038	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増減 金額	前期比	前 期	
	自 平成 15 年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成 14 年4月1日 至 平成14年9月30日				自 平成 14 年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	21,089	100.0	19,657	100.0	1,431	107.3	39,883	100.0
売上原価	16,754	79.4	16,184	82.3	569	103.5	32,450	81.4
売上総利益	4,335	20.6	3,472	17.7	862	124.8	7,432	18.6
販売費及び一般管理費	2,698	12.8	2,668	13.6	29	101.1	5,371	13.4
営業利益	1,636	7.8	804	4.1	832	203.5	2,060	5.2
営業外収益	171	0.8	223	1.1	51	76.8	350	0.8
受取利息及び配当金	(77)	(0.4)	(93)	(0.5)	(15)		(124)	(0.3)
雑 収 益	(93)	(0.4)	(130)	(0.6)	(36)		(225)	(0.5)
営業外費用	315	1.5	415	2.1	99	76.0	816	2.0
支払利息	(215)	(1.0)	(256)	(1.3)	(40)		(491)	(1.2)
雑 損 失	(99)	(0.5)	(158)	(0.8)	(58)		(325)	(0.8)
経常利益	1,493	7.1	612	3.1	880	243.6	1,593	4.0
特別利益	-	-	621	3.2	621	-	673	1.7
関係会社清算益	(-)	(-)	(321)	(1.7)	(321)		(321)	(0.8)
取引違約金	(-)	(-)	(300)	(1.5)	(300)		(300)	(0.8)
投資有価証券売却益	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(51)	(0.1)
特別損失	669	3.2	939	4.8	269	71.3	1,669	4.2
出資金臨時償却	(189)	(0.9)	(-)	(-)	(189)		(-)	(-)
固定資産除却損	(182)	(0.9)	(82)	(0.4)	(100)		(140)	(0.3)
環境整備費	(140)	(0.7)	(107)	(0.6)	(32)		(271)	(0.7)
関係会社見込損失	(-)	(-)	(600)	(3.1)	(600)		(669)	(1.7)
その他	(156)	(0.7)	(149)	(0.7)	(7)		(587)	(1.5)
税引前中間(当期)純利益	823	3.9	295	1.5	528	279.1	597	1.5
法人税、住民税及び事業税	774	3.6	703	3.6	70		1,134	2.8
法人税等調整額	494	2.3	717	3.7	222		1,136	2.8
中間(当期)純利益	543	2.6	308	1.6	234	176.1	598	1.5
前期繰越利益	1,297		2,310		1,012		2,310	
中間(当期)未処分利益	1,840		2,618		778		2,909	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のある有価証券 ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均により算定しております)
時価のない有価証券 ... 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定額法を採用しております。
無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
7. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末の基準額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

9. 重要なヘッジ会計処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の金利変動リスク

ハ. ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,733	43,847	45,676
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	4,964	6,721	3,275
土地	3,174	2,943	3,174
機械及び装置他	31,974	29,236	33,088
3. 保証債務	276	1,620	1,388

4. 貸出コミットメント契約

転換社債の繰上償還の資金を確保する目的で、貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額	4,000	百万円
借入実行残高	-	百万円
差引額	4,000	百万円

(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	151	96	55	182	108	74	157	83	73
その他	71	59	11	74	48	26	72	52	19
合計	223	156	66	256	156	100	229	136	92

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	40	43	47
1 年 超	26	56	44
合計	66	100	92

未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リ - ス料 (減価償却費相当額)	22	41	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

厚生年金基金の代行部分の返上

当社の厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 29 日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」第 4 4 - 2 項を適用する予定であります。